

研究計画書

ゼミ名	小林ゼミⅡ	チーム名	H and M
タイトル	消費税増税と低所得者対策		
テーマ群	c) 公共経済		
メンバー	斧渕美帆、辻貴文、中野達貴、丹生洋平、畑本啓介、富士原直哉、丸一佳祐、溝本哲哉、三浪翔太、安福あまみ		
研究計画内容	<p>今の日本の財政状況は極めて深刻な状況である。平成 24 年度の一般予算では歳入の約半分を借金で賄い、歳出における国債費の割合も年々増加している。そして近年の急激な少子高齢化により社会保障費も増加の一途を辿っており、一刻も早い対策が急務となっている。</p> <p>その状況の中で、現在の民主党政権は消費税率を 2014 年度に 8%、2015 年度には 10%に上げることを軸とし、社会保障の充実化とその安定財源確保を目指す「税と社会保障の一体改革」を提案し、今年六月には法案が衆議院を通過し八月には関連法案が参議院を通過した。消費税増税が実施されると消費税の「逆進性」問題が浮上する。これは所得における消費税負担の割合が低所得者ほど大きいことを意味し、低所得者ほど所得を消費に回す傾向があるので結果的には低所得者への負担は増すことになる。</p> <p>そこで現在検討されている低所得者対策が「給付付き税額控除」と「軽減税率」である。前者は低所得者の所得税や住民税の一定額を差し引く税額控除を行い、さらに足りない分は現金を給付する仕組みである。後者は食料品や水道代などの生活必需品の税率を低く設定したりゼロにする仕組みで、どちらの仕組みも諸外国ではすでに運用されている制度で、日本では民主党が給付付き税額控除、自民党は軽減税率を主張している。</p> <p>私たちのグループは税と社会保障の一体改革と上で挙げた 2 つの低所得者対策とその実現可能性について研究しました。メインとなるのは「給付付き税額控除」と「軽減税率」についてで、今回の発表では 2 つの対策の概要だけでなく解消すべき問題とその対策について述べ、どちらの方が優れた低所得者対策なのかを皆さんに提案します。</p>		